

令和2年度 信越総合通信局重点施策

－ 信越の明るい未来、暮らしを支えるICT －

信越総合通信局は、「信越の明るい未来、暮らしを支えるICT」をスローガンに掲げ、信越地域において、ICTの利活用促進及び基盤整備、災害に強い地域づくり、安心・安全なICT利用環境の整備、ICTによる人材育成により、魅力ある地域社会の実現に向けて取り組んでいきます。

1 地域課題解決や地域力強化を実現するICTの利活用

魅力ある地域社会の実現に貢献するため、自治体や民間企業、大学、関係団体、金融機関等と連携・協力して、Society5.0時代を支えるICT技術を活用することで、産業の高度化や新産業の創出に寄与していきます。

① ローカル5Gの開発実証の推進

信越地域の自治体・企業等が抱える地域課題を解決するため、超高速、超低遅延、多数同時接続といった特長を持つローカル5G等を信越地域特有の利用環境やニーズに合わせて構築するための開発実証を支援します。

② 地域ICT/IoT実装と利活用の推進

信越地域のICT/IoT実装の事例の拡充を図り、企業とのマッチングや支援事業の活用により、農林水産業、働き方、観光、防災、地域ビジネス等の生活に身近な分野のICT/IoT実装を推進します。また、多様な働き方を実現するテレワークや、地域IoT実装に向けた財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など、地域課題解決への取組を総合的に支援します。

③ 放送コンテンツの海外展開

放送コンテンツを制作する民間事業者等と、観光業、地場産業、自治体等の関係者が幅広く協力し、訪日外国人観光客の増加や地場産品等の販路拡大を通じ、地域活性化等を図るため、信越地域の魅力を海外に伝える放送コンテンツの制作・発信、関連イベントを一体的に行う取組を支援します。

④ 地域オープンデータの利活用の促進

オープンデータを推進する自治体職員を育成するため、データの加工・公開などに必要な知識・技術を体系的に習得できる研修等を実施し、地域のオープンデータの推進を支援します。

⑤ 実験等無線局の特例制度の周知啓発・普及促進

信越地域の大学や企業等が、技術基準適合証明等の未取得の無線機器を用いた実験・試験・調査が可能となる特例制度に関して周知啓発を行うとともに、その制度活用によるイノベーションを促進します。

2 地域振興・日常生活に不可欠なICT基盤の整備・維持

信越地域の産業振興・生活基盤の礎となる Society5.0 時代のICTインフラ整備を一層促進し、AI、IoT、第5世代移動通信システム（5G）などを普及するとともに、それらが普遍的かつ継続的に利活用できるよう利用環境の確保に取り組んでいきます。

① 携帯電話等整備事業、電波遮へい対策事業の推進

上越新幹線の全てのトンネル内での携帯電話の利用を夏頃までに完遂するとともに、道路、活火山、その他非居住エリアで携帯電話が利用できない地域の携帯電話不感対策の支援を進めます。

② ICTインフラ整備の推進

5G・IoT等を支える高速・大容量ネットワークの整備や4K8K放送の視聴環境を構築するため、条件不利地域等において光ファイバの整備を支援します。

③ 重要無線通信妨害対策など電波監視の強化

人命の救助や財産の保護など地域住民の生活に重大な支障を与える重要無線通信の混信・妨害が発生した場合には迅速に対応します。不法・違法無線局の摘発や指導を行うとともに、関係機関と連携して、不法・違法無線局を排除します。

④ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への体制づくり

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な運営に向け、大会期間中に使用される無線局の検査、混信に対処するための電波監視などの体制づくりを進めます。

⑤ 技術基準不適合機器の流通抑止の周知啓発

日本では使用が認められていない外国規格の無線機器や微弱と称していても基準を大きく逸脱する無線機器等の使用を防止するための対策を進めます。

⑥ 5G／ローカル5Gの普及促進

携帯電話事業者の5G基地局整備の普及を促進し、また、ローカル5G免許希望者へはそのニーズに応えるべく支援を行い、5G／ローカル5Gの普及促進を図ります。

3 ICTによる災害に強い地域づくり

安心・安全に暮らせる地域づくりに貢献するため、防災・減災を担うICTインフラの整備、災害対策用機器の支援体制の充実・周知啓発、災害時の通信確保のための体制強化などに取り組んでいきます。

① 防災行政無線の普及促進

自治体が直接的に地域住民へ情報を伝える中核的なシステムである同報系を中心に、防災行政無線の整備及びデジタル化の推進に取り組みます。

② 非常時における重要通信確保のための体制支援

電気通信事業者との間で平素から災害時の体制を確認し、適切に対処できるよう関係者による連絡会を設置し、災害時における通信サービスの確保に向けた取組を進めます。また、国、自治体、電気通信事業者等で構成する信越地方非常通信協議会について、活動の充実を図るとともに、非常時の円滑な通信体制の確立を支援します。

③ 放送ネットワーク強靱化の推進

防災情報や避難情報などを確実に提供するため、ケーブルテレビの光ケーブル化、地上基幹放送の予備設備等の拡充及び民放ラジオの難聴地域解消を支援します。

④ 避難所等の公衆無線LAN環境整備の推進

避難所、官公署などの防災拠点等において災害時に必要な情報伝達手段を確保するとともに、平時においては観光等での活用を図ることを目的にWi-Fi環境を整備する自治体を支援し、整備を促進します。

⑤ 臨時災害放送局の開設・運用の支援

自治体が被災者向けに災害情報、安否情報、生活支援情報等を提供するために開設する臨時災害放送局について、災害発生時には当局が保有するFM送信設備の自治体への機材の貸出を行うとともに、平時には、自治体が主催する防災訓練において周知啓発を図り、災害時を想定した受信エリアの確認等の支援を行います。

⑥ 防災・減災対策の推進

災害時の情報伝達手段を確保するため、通信機器、移動電源車、臨時災害放送局用機器の貸し出しなど、被災自治体への支援を行います。また、地域住民向けの災害情報等を集約し、報道機関等を通じて配信するLアラートについて、高度化したシステムの普及促進を図ります。

- ⑦ 安全な航空・海上の利用環境のためのインフラ整備への促進
安全な船舶の航行を確保するため、関係団体と連携し、船舶共通通信システム（国際VHF）と船舶自動識別装置（簡易型AIS）等の周知啓発を行います。

4 安心・安全かつ適正なICT利活用のための環境確保

信越地域の安心・安全なICT利用環境を確保するため、サイバーセキュリティセミナーやサイバー防御演習の開催等を通じたセキュリティ強化を図るとともに、インターネット・リテラシー向上のための青少年への情報モラル教育を実施します。また、関係機関と連携して通信・放送事業者等とサイバー攻撃情報や脆弱性情報の共有等を図ります。

① 地域のサイバーセキュリティ強化

コンピュータウイルスや不正アクセスなどによるサイバー攻撃が多発していることから、サイバーセキュリティ月間を中心に啓発のためのセミナー等を開催するほか、各種団体等と連携し、通信・放送事業者等へのサイバー攻撃情報や脆弱性情報の共有等の取組を進めます。また官公庁等のLAN管理者のサイバー攻撃への対応能力の向上を目的とした実践的なサイバー防御演習（CYDER）への信越地域の自治体の参加拡大に向けた取組を進めます。

② インターネット・リテラシーの向上

スマートフォンの普及など青少年等のインターネット利用が急速に進んでいることを踏まえ、児童・生徒向けの「e-ネット安心講座」や保護者・教職員向けの「e-ネットキャラバンPlus」をはじめとするインターネットの安心・安全な利用のための啓発活動を推進します。また、信越地域にある大学の教育学部の学生を対象とした情報モラル教育の実施及び拡充に向けた取組を進めます。

③ 電気通信利用環境の向上

スマートフォンや光インターネットなど、電気通信サービスの高度化と多様化に伴って発生する様々なトラブル等に対して、相談窓口を設置し、電話による相談を受け付けます。また、トラブル等の傾向等を分析し、信越地域の関係機関と情報や意見の交換を行い、電気通信利用環境向上に向け、協力して取組を進めます。

④ 医療機関での安全・安心な電波利用の周知啓発

電波の安全性に関する正しい知識と理解を深めるためのセミナー等を開催します。また、医療機関において、電波利用機器を安全に使用できるようにするための周知啓発や課題の把握、推進方策の検討を進めます。

5 ICTによる人材育成と新たな可能性への挑戦

信越地域への新たな人やモノの流れを創出し、Society5.0時代の持続可能な地域社会の構築にICTで貢献するため、信越地域の産学官と連携して、地域を支える人づくり、信越発の新たなICT分野の技術革新などに取り組んでいきます。

① IoT機器等の普及を踏まえた人材育成の推進

多様な分野・業種で普及が進むIoT機器のリテラシー向上と開発者の育成を図るため、IoTユーザを対象とした講習会や体験型セミナー等を実施します。

② ワイヤレスIoT人材の裾野拡大への取組

ワイヤレスIoT人材の層を増やすために、無線に触れる機会を提供する新制度について普及と啓発活動を行うとともに、最新情報の提供等を行います。

③ 新たな電波利用の促進

信越地域の特徴を活かした電波利用を促進するためのサポートを行い、また、電波の利用状況調査により、信越地域の電波利用ニーズに沿った周波数政策に寄与していきます。さらに、無線LANの高度利用に関する調査検討会を開催し、電波利用の促進及び周波数の逼迫対策を実施します。

④ ICT分野の研究開発（SCOPE）の支援

ICT分野の研究開発を通じた技術ポテンシャルの向上と、地域の様々な課題解決、地域産業の活性化を促進するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）との連携を図りながら、戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）等により、信越地域の大学や民間企業等が進める独創性・新規性に富む研究開発を支援します。